2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社　はせがわ　　上場取引所　東 福
コード番号　　8230　　ＵＲＬ　https://corp.hasegawa.jp/ir/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）新貝　三四郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　企画総務部長　（氏名）佐藤　城司　　ＴＥＬ　0570-01-7676
半期報告書提出予定日　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,640	△3.7	34	△88.7	△14	―	222	63.8
2026年３月期中間期	11,045	―	303	―	283	―	135	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　138百万円（△27.9%）　2026年３月期中間期　192百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.23	―
2026年３月期中間期	7.47	―

（注）当社は、2025年３月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	21,156	12,786	60.4
2026年３月期	21,246	12,784	60.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　12,786百万円　2026年３月期　12,784百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	7.50	―	7.50	15.00
2027年３月期	―	7.50			
2027年３月期（予想）			―	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	0.4	300	△61.2	250	△64.2	320	9.8	17.59

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．業績予想の修正については、本日（2026年11月６日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,646,376株	2026年３月期	18,646,376株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	456,211株	2026年３月期	455,989株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,190,230株	2026年３月期中間期	18,190,463株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 132,398株、2026年３月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 132,398株、2026年３月期中間期 132,398株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「東日本」」、「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「西日本」」、「屋内墓苑」、「飲食・食品・雑貨」、「ピースフルライフサポート」、「「現代仏壇」の「仏壇仏具」」としておりましたが、当中間連結会計期間より、「仏壇仏具」、「遺骨供養」、「ＰＬＳ」に変更いたしました。

これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国の経済環境におきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の動向や米国の通商政策などの地政学的リスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じた個人消費の低迷を招くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、国内の死亡者数は中長期的には増加傾向と見込まれるものの、直近では一時的な減少が見られます。また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化、さらには伝統的な形式にとらわれないご供養のあり方が求められております。こうした足元の需要の一時的な減少と販売単価の下落傾向などが相まって、業界全体の市場縮小をもたらす要因の一つになっております。このようにご供養に対するニーズが著しく変化するなかで、お客様の購買行動におきましても、オンラインでの情報収集から店舗への来店へと連動する動きが一般化しております。これを受け、オンラインと実店舗の顧客情報や購買行動データを一元管理・統合し、チャネル間の分断による機会損失を防ぎながら、一生涯のライフステージに寄り添う最適なサービスをシームレスに提案していくためのデジタル基盤の構築が喫緊の課題となっております。このような環境のもと、当社グループは３ヵ年の中期経営計画の２年目として、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の４つの重点課題のもと、各施策を着実に推進しております。

「既存事業の進化発展」として、専門店としての優位性を確立すべく、独自のブランド戦略を推進しております。多様化するニーズやシビアになるお客様の目線に対応するため、これまでの成功体験にとらわれない柔軟な発想による商品・サービスの拡充と戦略的な展開に努め、幅広い顧客層の獲得に注力しております。

「新規事業の成長」として、ピースフルライフサポート事業（以下、ＰＬＳ事業）を推進し、従来の売り切り型モデルから、お客様の一生涯を通じて多角的なサービスをご提案し続けるビジネスモデルへの転換を加速させ、ＬＴＶ（注）の向上と、季節変動に左右されない年間を通じた収益構造の安定化に努めております。引き続きＰＬＳ事業の相談・サポート機能を全社一丸となって強化してまいります。

「戦略的投資の実行」として、店舗投資におきましては、当社直営の「お仏壇のはせがわ」を神奈川県に１店舗（横浜市青葉区）、静岡県に３店舗（沼津市、浜松市、静岡市）新規出店したほか、子会社の株式会社現代仏壇におきまして、兵庫県に１店舗（伊丹市）を新規出店するなど、機動的な店舗展開を実行しております。デジタル投資におきましては、オンラインと実店舗の顧客情報を一体化させ、お客様のライフステージに寄り添い続ける関係を築くため、グループ内の各システムに分散している顧客情報データの一元管理に向けての機能開発を開始いたしました。

「利益体質への転換」として、社会的要請に基づく人件費の上昇や人手不足の影響に対処し、少人数でも質の高い運営ができる効率的な運営体制への刷新に注力しております。具体的には、店舗における定型業務の負担を軽減してスタッフの接客時間を創出するため、バックオフィスへの業務集約や見直しを行ない、地域単位でのサービス提供体制の最適化とグループ全体の生産性向上を推進しております。

（注）ＬＴＶ…「Life Time Value」の略で、顧客が取引期間全体を通して企業にもたらす利益のこと。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①仏壇仏具事業

仏壇仏具事業につきましては、売上高は81億87百万円（前年同期比3.3％減）となりました。当中間連結会計期間におきましては、３段階リクライニング機能を備えたお仏壇「ＷＩＮＧ　ＬＵＸ」など現代の住空間に調和する高付加価値商品の開発に加えて、取扱いラインナップを幅広い価格帯へと拡充することで多様なニーズへ対応し、販売基数の増加に繋げました。また、定額利用サービス「買わないお仏壇　ｔｕｔｕｍｕプラン」の展開拡大を進めたほか、９月には大人気キャラクター「すみっコぐらし」をデザインしたお子さま向け・カジュアルお守りじゅずの新シリーズ「ぷれびぃ　すみっコぐらし」の販売を開始するなど、多様な顧客層に向けたご提案と認知拡大に努めました。

ＥＣ販売につきましては、ＷＥＢ上のプレゼンス向上及び実店舗への誘導強化に取り組んでまいりました。繁忙期であるお盆や秋彼岸の時期に合わせて「2026年度　お盆提灯特設サイト」の運営や「秋のお彼岸セール」に連動したＷＥＢコンテンツの発信と省スペースで飾れる関連商品の提案を推進し、ＷＥＢ上での情報発信や集客から実店舗への来店や相談予約へ繋げる導線の拡充を図りました。

卸売販売につきましては、全国47都道府県を網羅する強固な販売ネットワークを活かし、さらなるシェア拡大に努めてまいりました。こうしたなか、2026年７月１日付で当社の卸売事業を株式会社現代仏壇へ統合する組織再編を完了いたしました。これにより、グループ内の卸売機能とリソースを一括集約し、全国のお取引先様に対する営業機能の強化と業務効率の最適化を推進しております。

②遺骨供養事業

遺骨供養事業につきましては、売上高は20億22百万円（前年同期比7.4％減）となりました。当中間連結会計期間におきましては、需要が高まっている樹木葬の企画・販売に注力し、地域ニーズに根差した自社企画施設の受託販売を推進し、７件の施設を販売開始いたしました。また、都立霊園の応募時期に合わせて、首都圏13会場でプロの専門スタッフが個別解説する「都立霊園応募　基礎知識セミナー」を無料開催するなど、都内でお墓をお探しの方々へ向けた相談・サポート体制を強化いたしました。これらを通じて、お墓や樹木葬をはじめとする遺骨供養全体における新たな受注機会の創出を図ってまいりました。

③ＰＬＳ事業

ＰＬＳ事業につきましては、売上高は４億31百万円（前年同期比9.1％増）となりました。ご逝去前後の相続・終活支援を中心とした相談件数及び受注件数は堅調に推移しております。当中間連結会計期間におきましては、４月に新設した「ＰＬＳ不動産事業部」において準備を進め、９月より国土交通大臣免許に基づく自社事業として不動産仲介・活用サービスへ本格参入いたしました。これにより、従来の専門会社への紹介にとどまらず、ご供養から実家じまい・不動産整理に至る総合的なワンストップ対応体制を確立しております。また、６月には神奈川県に店舗併設型のカスタマーサポートセンターを開設し、既存事業との相互送客及び潜在ニーズの創出を力強く推進いたしました。

このように、各事業において施策を推進したものの、売上高は106億40百万円（前年同期比3.7％減）となりました。

また、仏壇仏具事業及び遺骨供養事業の売上高が販売単価の減少により計画に対し未達であった影響が大きく、営業利益は34百万円（前年同期比88.7％減）、経常損失は14百万円（前年同期は経常利益２億83百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益４億５百万円を特別利益として計上したことなどにより、２億22百万円（前年同期比63.8％増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

（報告セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減）

報告セグメント等の名称		区分	前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前年同期比増減	
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
報告セグメント	仏壇仏具	小売販売	7,572	68.5	7,386	69.4	△186	△2.5
		卸売販売	474	4.3	375	3.5	△98	△20.9
		ＥＣ販売	419	3.8	425	4.0	6	1.5
		計	8,465	76.6	8,187	76.9	△278	△3.3
	遺骨供養	墓石・樹木葬	2,027	18.4	1,870	17.6	△156	△7.7
		屋内墓苑	157	1.4	151	1.4	△5	△3.7
		計	2,184	19.8	2,022	19.0	△162	△7.4
	ＰＬＳ	終活・相続	199	1.8	268	2.5	69	34.8
		飲食・食品・雑貨	196	1.8	162	1.6	△33	△17.0
		計	395	3.6	431	4.1	35	9.1
調整額			△0	△0.0	△0	△0.0	－	－
合計			11,045	100.0	10,640	100.0	△405	△3.7

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が３億97百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が66百万円、投資有価証券が１億93百万円、営業保証金が76百万円及び販売保証金が１億３百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、211億56百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等が１億54百万円増加したものの、長期借入金（１年内返済予定を含む）が２億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、83億70百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が79百万円減少したものの、利益剰余金が85百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて１百万円増加し、127億86百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末においては、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は60.2%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想の修正につきましては、2026年11月６日付で公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467	2,865
売掛金及び契約資産	1,050	984
商品	4,452	4,438
その他	401	377
貸倒引当金	△12	－
流動資産合計	8,360	8,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	512	499
造作（純額）	300	314
土地	1,327	1,327
その他（純額）	465	465
有形固定資産合計	2,605	2,606
無形固定資産	372	388
投資その他の資産		
投資有価証券	998	805
退職給付に係る資産	1,545	1,534
営業保証金	3,051	2,975
販売保証金	3,184	3,081
差入保証金	1,392	1,379
その他	126	129
貸倒引当金	△392	△408
投資その他の資産合計	9,908	9,496
固定資産合計	12,885	12,490
資産合計	21,246	21,156

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	520	522
１年内返済予定の長期借入金	1,370	1,310
未払金	443	487
未払法人税等	69	223
契約負債	1,025	1,017
賞与引当金	344	337
資産除去債務	13	9
その他	439	401
流動負債合計	4,226	4,310
固定負債		
長期借入金	2,935	2,775
繰延税金負債	429	422
役員株式給付引当金	52	57
退職給付に係る負債	46	57
資産除去債務	458	456
その他	314	290
固定負債合計	4,234	4,060
負債合計	8,461	8,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,778	6,863
自己株式	△171	△171
株主資本合計	12,227	12,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	462
退職給付に係る調整累計額	14	10
その他の包括利益累計額合計	557	473
純資産合計	12,784	12,786
負債純資産合計	21,246	21,156

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,045	10,640
売上原価	4,058	3,898
売上総利益	6,986	6,742
販売費及び一般管理費	6,683	6,708
営業利益	303	34
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	11	16
その他	14	19
営業外収益合計	26	37
営業外費用		
支払利息	24	32
貸倒引当金繰入額	－	16
持分法による投資損失	14	18
その他	8	20
営業外費用合計	46	86
経常利益又は経常損失（△）	283	△14
特別利益		
投資有価証券売却益	－	405
特別利益合計	－	405
税金等調整前中間純利益	283	390
法人税、住民税及び事業税	139	162
法人税等調整額	7	5
法人税等合計	147	167
中間純利益	135	222
親会社株主に帰属する中間純利益	135	222

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	135	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△79
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	56	△83
中間包括利益	192	138
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	192	138
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	283	390
減価償却費	124	148
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	△7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	4	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2	11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	4	5
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	24	32
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△405
売上債権の増減額（△は増加）	103	66
棚卸資産の増減額（△は増加）	16	13
仕入債務の増減額（△は減少）	△86	2
契約負債の増減額（△は減少）	△66	△7
その他	55	13
小計	458	254
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	△27	△34
法人税等の支払額	△111	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△62
無形固定資産の取得による支出	△50	△49
投資有価証券の売却による収入	－	490
貸付金の回収による収入	1	－
営業保証金の支出	△145	△154
営業保証金の回収による収入	282	230
販売保証金の支出	△63	△62
販売保証金の回収による収入	131	176
差入保証金の差入による支出	△12	△15
差入保証金の回収による収入	9	29
その他	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	△610	△720
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△18	△45
配当金の支払額	△136	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	882	403
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	2,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,278	2,809

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）４
	仏壇仏具（注）１	遺骨供養（注）２	ＰＬＳ（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,465	2,184	395	11,045	－	11,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	0	△0	－
計	8,465	2,184	395	11,045	△0	11,045
セグメント利益又は損失（△）	240	122	△59	303	－	303

（注）１．「仏壇仏具」の区分は、仏壇仏具の小売販売、卸売販売及びＥＣ販売であります。

２．「遺骨供養」の区分は、墓石・樹木葬の販売及び屋内墓苑の受託販売であります。

３．「ＰＬＳ」の区分は、終活・相続等の相談対応及び飲食・食品・雑貨の小売販売であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）４
	仏壇仏具（注）１	遺骨供養（注）２	ＰＬＳ（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,187	2,022	431	10,640	－	10,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	0	△0	－
計	8,187	2,022	431	10,640	△0	10,640
セグメント利益又は損失（△）	△12	68	△21	34	－	34

（注）１．「仏壇仏具」の区分は、仏壇仏具の小売販売、卸売販売及びＥＣ販売であります。

２．「遺骨供養」の区分は、墓石・樹木葬の販売及び屋内墓苑の受託販売であります。

３．「ＰＬＳ」の区分は、終活・相続等の相談対応及び飲食・食品・雑貨の小売販売であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「東日本」」、「「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」の「西日本」」、「屋内墓苑」、「飲食・食品・雑貨」、「ピースフルライフサポート」、「「現代仏壇」の「仏壇仏具」」としておりましたが、当中間連結会計期間より、「仏壇仏具」、「遺骨供養」、「ＰＬＳ」に変更いたしました。この変更は、2025年度を初年度とする新中期経営計画の更なる推進を目的として、適切な経営資源の配分及び業績評価を行なうため、従来の地域や販売チャネルを軸とした管理体制から、商品・サービス別の管理体制へと全社的な組織改編を実施したことによるものであります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。